

第7期

貸 借 対 照 表

(令和4年3月31日現在)

株式会社ガスパル九州

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	1,674,304	流動負債	1,496,498
現金及び預金	969,406	買掛金	278,341
売掛金	568,178	リース債務	38,955
未収入金及び未収収益	22,633	未払金及び未払費用	825,646
製商品及び仕掛品	87,824	未払法人税等	171,784
原材料及び貯蔵品	18,893	預り金	11,165
その他	7,367	賞与引当金	159,836
固定資産	3,905,139	株式給付引当金	10,768
有形固定資産	3,551,460	固定負債	867,349
建物及び構築物	3,333,558	リース債務	88,898
車両運搬具	0	株式給付引当金	22,580
工具器具備品	4,895	リース解約引当金	89,056
リース資産	163,182	資産除去債務	666,814
建設仮勘定	49,823		
投資その他の資産	353,678	負 債 合 計	2,363,847
長期前払費用	35,263	(純 資 産 の 部)	
前払年金費用	23,802	株主資本	3,215,596
差入保証金	14,499	資本金	110,000
繰延税金資産	280,112	利益剰余金	3,105,596
		その他利益剰余金	3,105,596
		繰越利益剰余金	3,105,596
		純 資 産 合 計	3,215,596
資 産 合 計	5,579,443	負債・純資産合計	5,579,443

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品	最終仕入原価法による低価法
仕掛品	個別法による原価法
貯蔵品	個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物附属設備	10～15年
車両運搬具	4年
工具器具備品	2～15年

② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（及び年金資産）の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定率法により按分した額を、発生した事業年度から損益処理しております。

③ 株式給付引当金

株式給付規定に基づく従業員の親会社（大東建託株式会社）株式の給付に備えるため、給付見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

④ リース解約引当金

NCU端末回線のFOMAサービス終了に伴い発生するリース解約金に備えるため、更改計画に基づき2026年4月1日以降の未経過リース料相当額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

① ガス事業売上高

検針基準

② 完成工事高及び完成工事原価

工事完成基準

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当期純損益金額

当期純利益	756,276千円
-------	-----------